

2015年度 第3四半期 決算説明資料

明豊ファシリティワークス株式会社

2016年2月9日

2015年度 第3四半期 決算サマリー



2015年度 第3四半期 決算サマリー

◆受注状況

当初予算の95%で推移。

◆通期売上高予想

アットリスクCM案件の減少・ピュアCM案件の増加で、売上高は前年実績より減少（P11参照）。

◆通期経常利益、当期利益予想

受注予算未達の影響を経費抑制等で制御し、公表予想据え置き。

◆改正公共工事の品質確保の促進に関する法律が施行され、当社が昨年度及び今年度国土交通省よりアドバイザー業務を受託したことを踏まえ、地方公共団体からの問合せが増加。

◆CM事業では、プロジェクト立上げの早期段階から支援する、民間企業の新規案件が増加。

2015年度 第3四半期 決算概要



1 2015年度 第3四半期 決算概要①PL

第3四半期の「売上高」はアットリスクCM案件の減少・ピュアCM案件の増加で、前年実績より減少しております。(P11参照) (※)

(各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て)

	2014年度 3Q	2015年度 3Q	前年同期比較	増減率
売上高	6,174	5,572	△602	△9.8% (※)
売上総利益	1,259	1,228	△31	△2.5%
売上総利益率	20.4%	22.0%	—	1.6P
営業利益	447	418	△28	△6.4%
経常利益	419	409	△10	△2.4%
当期純利益	268	272	3	1.3%

2 2015年度 第3四半期 決算概要②BS

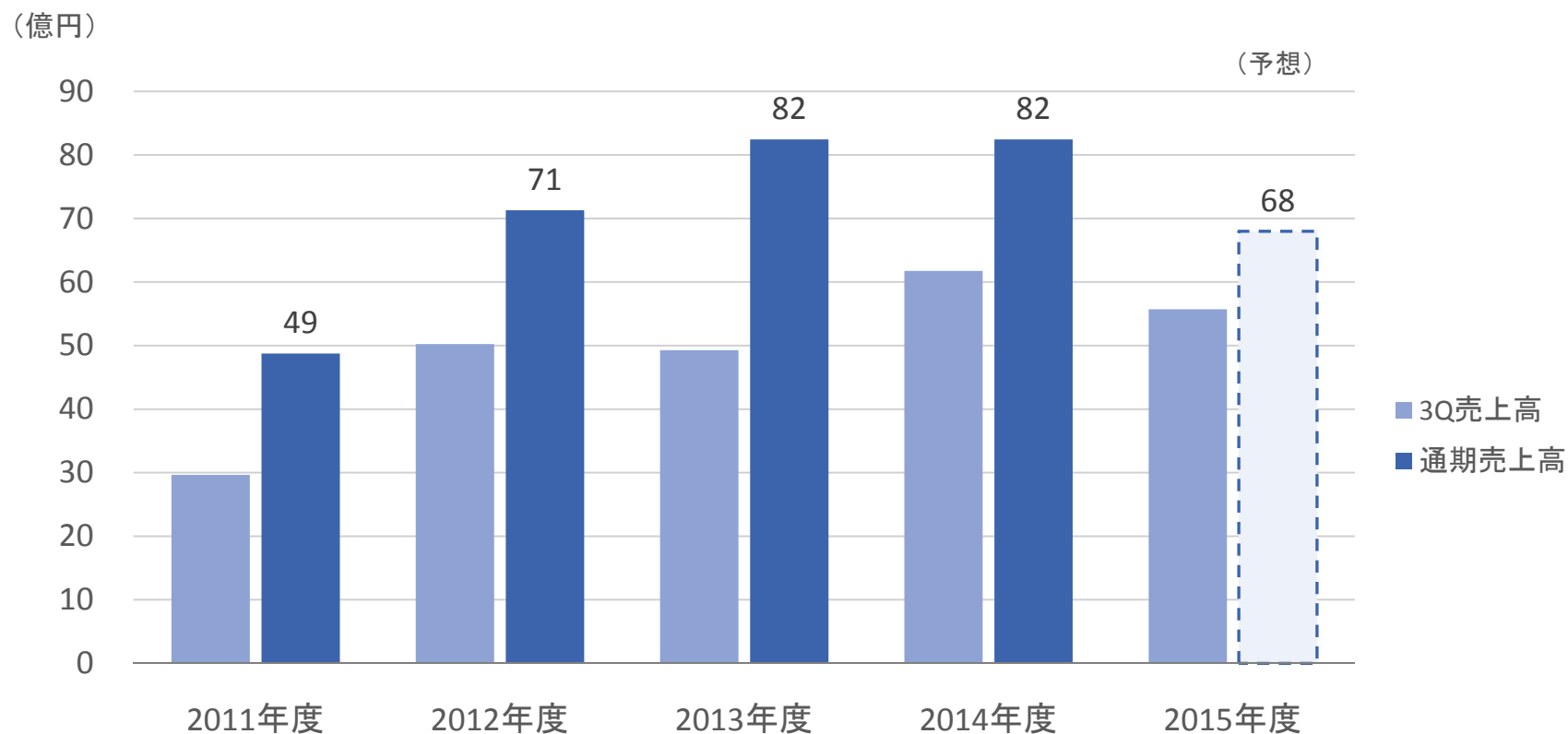
第3四半期の「売上債権」と「仕入債務」は、大型アットリスクCM（請負）案件の影響で大きく増加しております。この増加（立替）により「現金及び預金」が減少しておりますが、期末には解消いたします。（※）

（各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て）

	2014年度末	2015年度 3Q末	前年度末比較	増減率
資産	3,713	5,248	1,535	41.4%
（現金及び預金）	1,451	880	△571	△39.3% (※)
（売上債権）	1,702	3,800	2,098	123.2% (※)
負債	1,611	2,956	1,345	83.5%
（仕入債務）	540	2,073	1,533	283.6% (※)
（有利子負債）	80	32	△47	△60.0%
純資産	2,101	2,292	190	9.1%
（新株予約権）	19	15	△4	△22.0%
（自己資本）	2,082	2,277	194	9.4%

3 売上高の推移

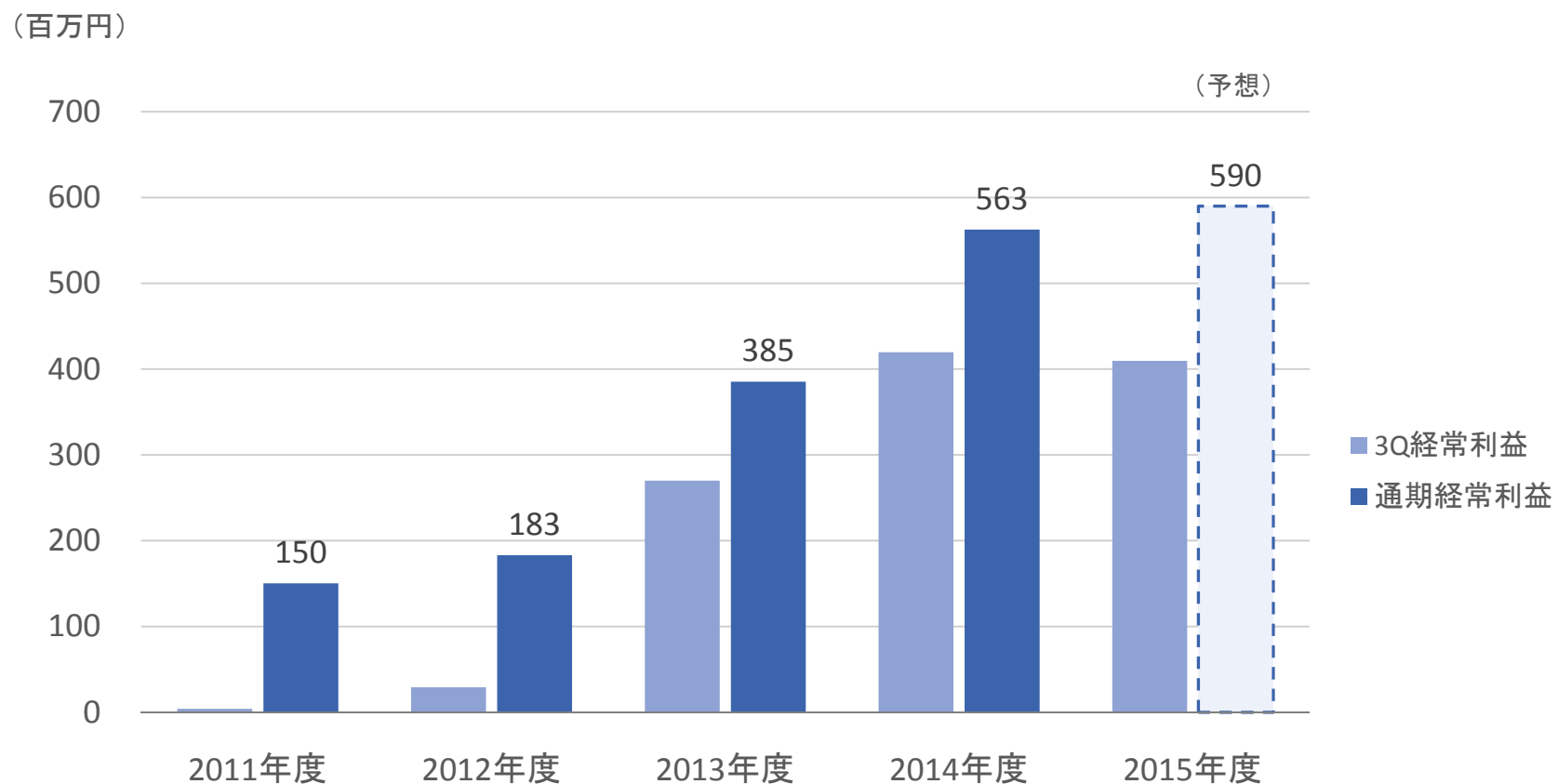
第3四半期においては、ピュアCM（工事原価を含まないフィーのみの業務委託契約型CM）が増加し、アットリスクCM（工事原価を含む請負契約型CM）の出来高が減少したため、売上高は減少いたします。（P11参照）



(表示単位未満四捨五入)

4 経常利益の推移

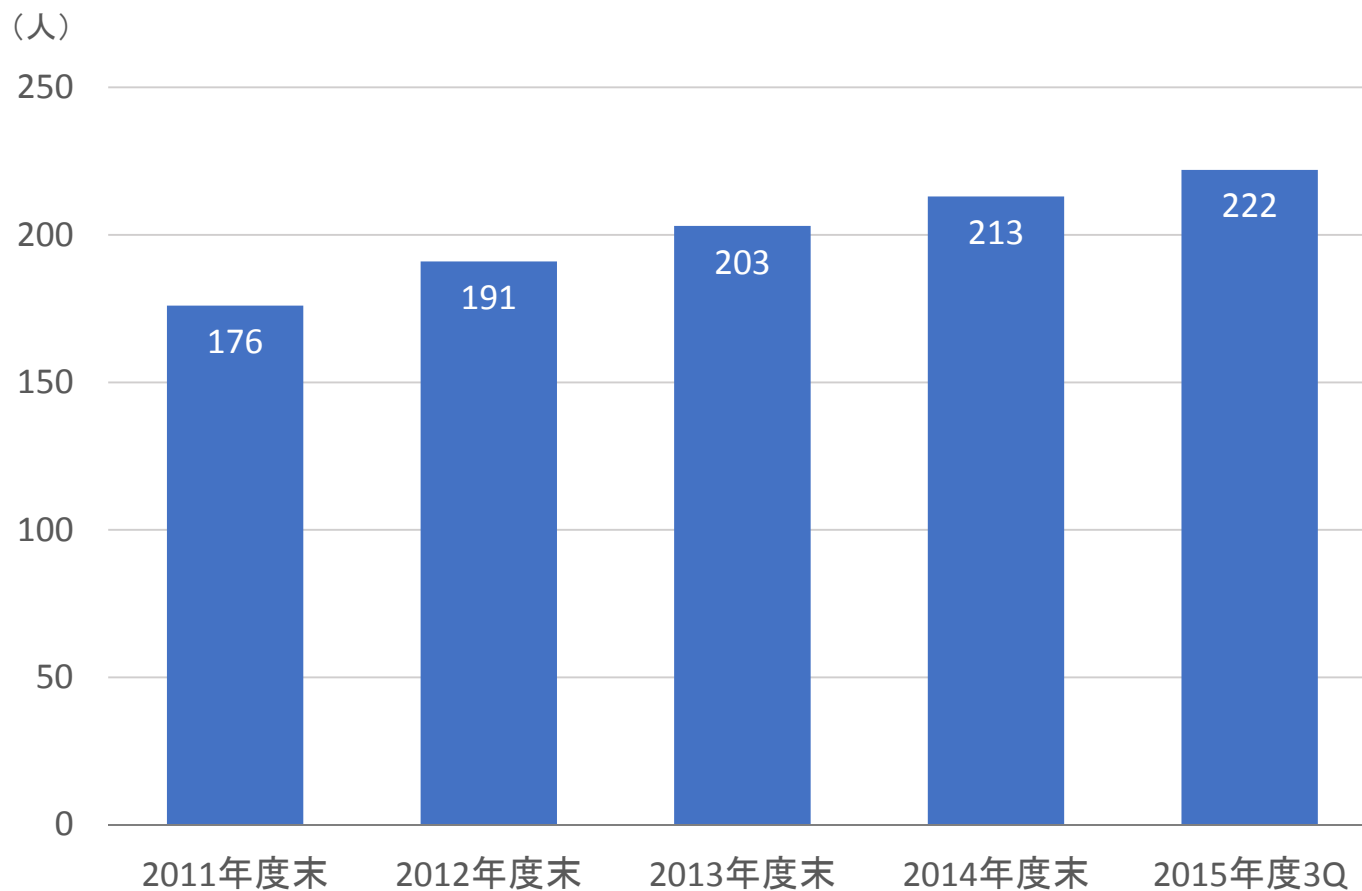
通期経常利益は、6期連続増益を目指しております。



(表示単位未満四捨五入)

5 社員数の推移

9名純増となる222名体制になっております。



(注) 役員および契約社員、派遣社員等を含む

6 売上粗利益の定義及び開示に関するポリシー

$$\text{売上粗利益} = \text{売上高} - \text{社内コスト以外の売上原価} \\ \text{(工事費、外注費等)}$$

当社の売上高は、フィーのみで構成されるピュアCM方式と、フィー+調達原価で構成されるアットリスクCM方式など、その金額が大きく異なります。

そのため、社内では売上粗利益〔売上高から社内コスト以外の売上原価（工事費、外注費等）を控除した金額〕にて収益の伸びを管理しております。

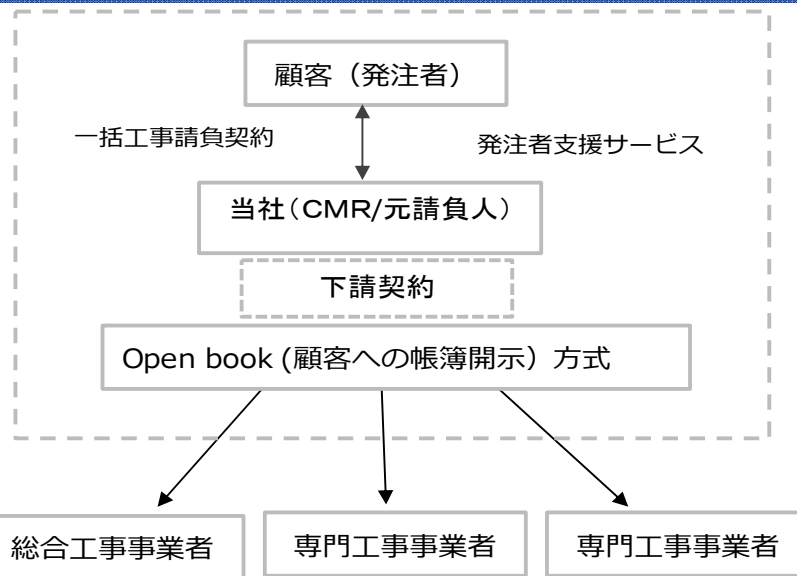
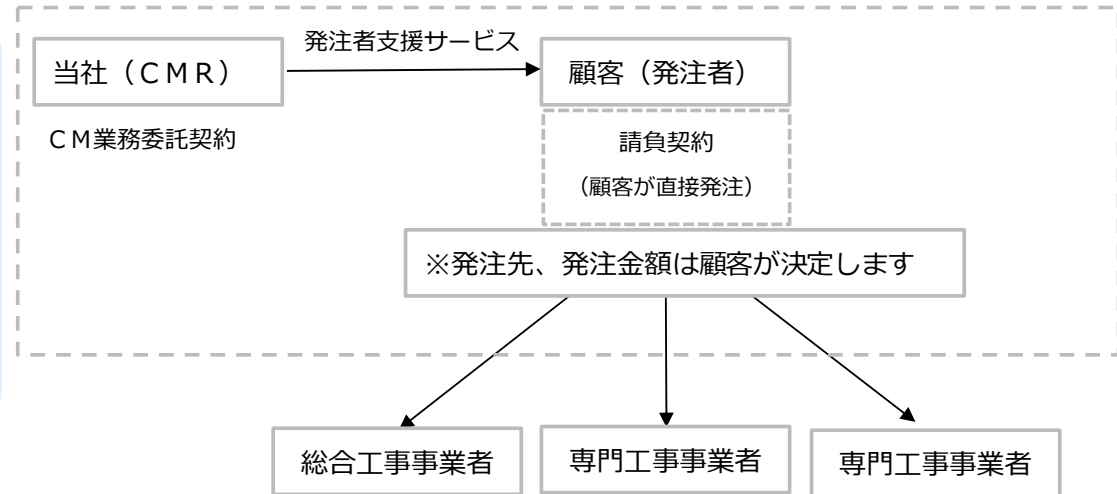
お客様との守秘義務契約を考慮し、今後もこれまで同様、売上粗利益の開示は控えさせていただきます。

7 ピュアCMとアットリスクCMについて

ピュアCM契約

顧客が施工会社各社と工事請負契約を締結し、当社は顧客とCM業務委託契約を締結する契約形態です。

当社はCM業務委託契約に基づくマネジメントフィーのみを売上計上します。



アットリスクCM契約

ピュアCM契約と同様に、当社は顧客に対してCM手法に基づくマネジメントサービスを実施します。この契約は、顧客が施工会社各社と工事請負契約を直接締結することなく、当社との間で、1本の工事請負契約を締結したいと望んだ場合に契約します。

当社は完成工事高（マネジメントフィーを含む）を売上計上し、その完成工事原価として顧客（発注者）の承認を得た下請工事原価を計上します。

2015年度 第3四半期 各セグメント状況



1 オフィス事業

- 日本国内における事業再編の動きが継続し、事業所移転などの需要が継続

－ 案件 －

-大企業におけるグループ企業の統廃合

-地方拠点の集約化

-大規模な新築ビルの竣工時同時入居プロジェクト

2 CM事業

- 昨年度「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」が公布・施行され、当社が地方自治体へのアドバイザー業務を昨年度に引き続き今年度も国土交通省より受託しました。これにより地方公共団体から問合せが増加しました。
- 民間企業からは、研究施設、工場、商業施設等での大規模プロジェクト立上げ段階からの新規案件が増加しました。

－ 案件 －

- 大阪府立大学学舎整備事業 6年連続受注
- 横浜市立市民病院再整備事業CM業務 5月受託
- 福島県電源地域振興財団のJヴィレッジ復興・再整備CM業務
6月契約締結
- 東京都府中市・清瀬市の庁舎建設に係るモデル事業支援事業者として
8月に受託

3 CREM事業

- 多拠点に施設を有する顧客ニーズに合わせた当社の専門性およびマネジメント能力をご評価いただき、受注は堅調に推移
- 同事業の受注粗利益の割合が、全体の30%に到達
→ 安定した受注獲得を遂行

－ 案件 －

- 大企業向けを中心に、同時進行中の多拠点における中小規模工事の進捗管理のシステム化や、保有資産の最適化をサポート
- 複数の商業施設、オフィスビル等を保有する大企業から継続して受注
- 首都圏、近畿圏の金融機関から継続して受注

2015年度 通期 業績予想



1 2015年度 通期 業績予想

(各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て)

	2014年度 通期	2015年度 通期	前年度比	増減率
売上高	8,244	6,800	Δ 1,444	Δ 17.5%
営業利益	731	690	Δ 41	Δ 5.7%
経常利益	562	590	+27	4.9%
当期利益	350	410	+59	17.1% (注)
自己資本当期利益率 (ROE)	18.0%	18.3%	-	+0.3 P
1株当たり当期純利益	31.23円	36.56円	+5.33円	17.1%
年間配当金	8.50円	10.00円	+1.50円	17.6%

(注) 2015年3月31日施行された法定実効税率引下げによって、経常利益以上の増減率となっています。



Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご了承ください。